

第1章

調査研究の背景目的等

第1章 調査研究の背景目的等

1. 調査研究の背景・目的

(1) 本調査研究の背景

ケアラーとは「高齢、身体上又は精神上的の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話、その他の援助を提供する者」（埼玉県ケアラー支援条例）とされる。国においても、2021年5月に文部科学省と厚生労働省のプロジェクトチームによるヤングケアラー（家族の介護や世話を担う18歳未満の子ども）支援策を報告書として発表するなど、若年世代も含めたケアラー支援体制整備の必要性が認識されている。

(2) 本調査研究の目的

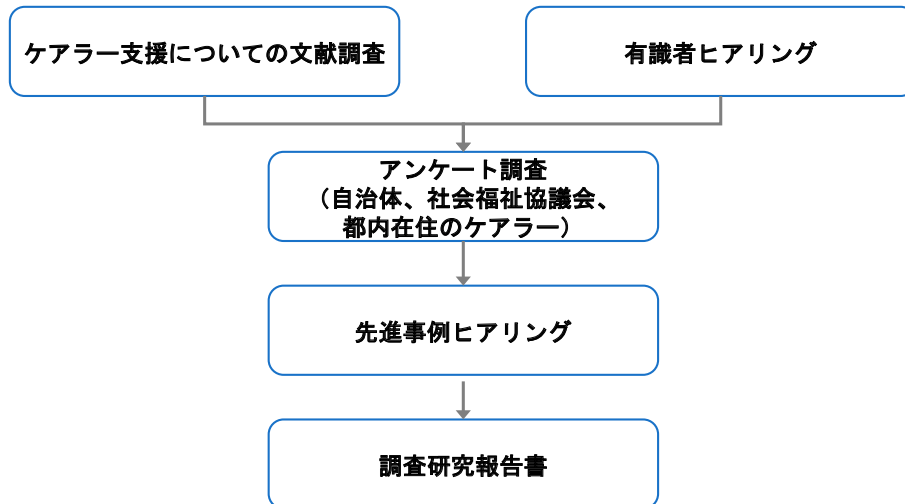
ケアラーは、介護の中で心身の健康を害したり社会的に孤立してしまうなど、一人一人の状況により多様な日々の問題を抱えている。特にケアラーが学齢期の子どもの場合、発達段階にある心身への影響はもとより遅刻、早退や欠席による勉強の遅れや不登校など学業への阻害要因となり、将来の進路への影響も懸念される。全年代的にみても、介護等の負担から就業への影響や生活が困窮する場合もあり、ケアラーに対する自治体の支援の重要性が高まっている。改正社会福祉法によって創設された重層的支援体制整備事業に取り組み始めた自治体もあるものの、多面的なケアラー支援までカバーできている自治体はまだ少数と思われる。

本調査研究は、自治体におけるケアラー支援のあり方（支援方策、支援体制など）を示すことを目的とする。

2. 調査研究の実施概要

本調査研究の構成と各調査方法の関係は以下のとおりである。

図表 1-1：調査研究の実施フロー



(1) 概要調査

ケアラーの定義や国内外のケアラー支援の動向、関係法令、制度等について調査・整理を行うため、公開情報調査により概要調査を行った。

(2) 自治体アンケート調査

市町村におけるケアラー支援の取組状況・考え方・課題認識等について把握するため、アンケート調査を実施した。

(3) 社会福祉協議会アンケート調査

社会福祉協議会（以下、社協という。）におけるケアラー支援の取組状況・考え方・課題認識等について把握するため、アンケート調査を実施した。

(4) 都内在住のケアラーアンケート調査

都内在住のケアラーの実態について把握するため、ケアラー、ヤングケアラーの定義に該当する15歳以上の都内在住者約1,000名を対象としてウェブアンケート調査を実施した。

(5) 全国の先進事例に関する調査

ケアラー支援の取組経緯や内容、今後の展望等について把握するため、先進事例調査を行った。調査対象は自治体4件、支援団体3件であり、そのうち自治体3件、支援団体3件についてはヒアリングを実施した。

図表 1-2：先進事例（自治体）

自治体名及び担当部署	ヒアリング実施日
埼玉県 福祉部 地域包括ケア課	2022年7月29日
東京都八王子市 福祉部 福祉政策課 子ども家庭部 青少年若者課	2022年11月4日
三重県名張市 福祉子ども部 医療福祉総務室	2022年8月30日
兵庫県神戸市 福祉局 政策課	

図表 1-3：先進事例（中間支援組織、民間団体等）

団体名	ヒアリング実施日
社会福祉法人栗山町社会福祉協議会	2022年8月25日
社会福祉法人昭島市社会福祉協議会	2022年10月28日
NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン	2022年7月29日

(6) 有識者ヒアリング

ケアラー支援の専門的な知見を有する有識者3名に、政策動向や自治体に期待すること、支援策検討にあたっての留意点についてヒアリングを実施した。

図表 1-4：有識者ヒアリング

氏名	所属	ヒアリング実施日
澁谷 智子 氏	成蹊大学 文学部 現代社会学科 教授	2022年7月1日
石山 麗子 氏	国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻 教授	2022年7月27日
宮崎 成悟 氏	一般社団法人ヤングケアラー協会 代表理事	2022年11月24日